

見込み違いの「ガバクラ」運用経費

政府は令和2年に「デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定し、地方公共団体情報システムの共通化・標準化を進めています。

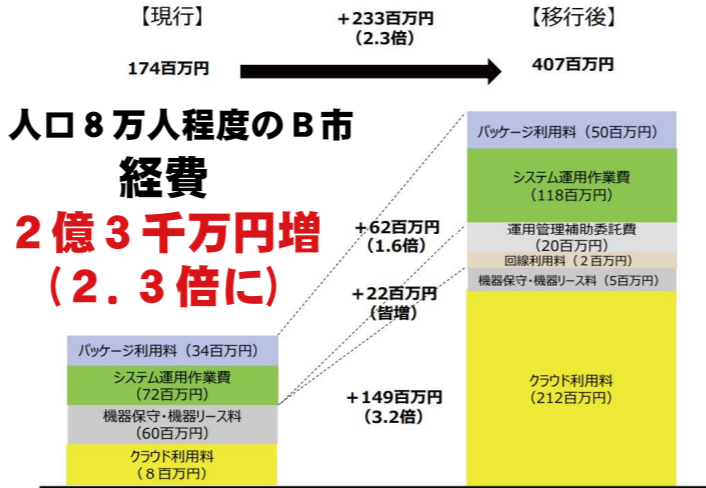
「実行計画」では、「地方公共団体の情報システムの運用経費等については、標準準拠システムへの移行完了予定後の令和8年度までに平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指すこととする。」と明記していました。

ところが蓋を開けてみれば、運用経費は削減どころか、むしろ大幅に増加する見込みであることに対して、県内の多くの自治体からも困惑の声が広がっています。

右上図はデジタル庁が具体例を示した資料からの抜粋ですが、人口8万人規模のある市では、移行後の運用経費が年間2億3千万円増となり、2.3倍へと跳ね上がっています。

中核市市長会が行った調査では、移行後の運用経費が平均2.3倍、最大では5.7倍にも増えることが明らかにされるなど、数多くの自治体で過大な財政負担を強いられている様子が窺われます。

標準化・ガバクラ移行後の運用経費の一例



出典:デジタル庁資料をもとに舟山康江事務所作成

予想以上に運用経費が高む現実がある中、政府は令和7年度補正予算による支援策に加え、地方交付税措置も講じる一方で、ガバメントクラウド利用料等は「一時的な増加」と捉え、地方にも負担を求めるようです。

自治体に過度な負担が生じないように、標準仕様の増大による開発・保守費用の肥大化等、経費増の要因をしっかりと分析し、必要な対策を行うとともに、国の責任で財政措置を講じるべきであることを訴えています。

参議院議員(山形県選挙区)

舟山やすえ

レポート

FUNAYAMA YASUE REPORT

発行元：舟山やすえ事務所

〒990-0039
山形県山形市香澄町3丁目2番1号
山交ビル8階
TEL：023-627-2780
FAX：023-674-0278

2026年 Vol.48
春号

※即効性ある物価高対策の実現を！



今年は私自身の干支でもある「丙午（ひのえうま）」の年。どの干支も60年に一度巡って来る中、ことさら話題を呼ぶ「丙午」ですが「挑戦することで大きな成長や飛躍が見込まれる年」と言われています。

折しも昨年末に、国民民主党の悲願であった「暫定税率廃止によるガソリン減税」や「103万円の壁の引上げ（基礎控除等の拡大）」のほか、「自動車の環境性能割廃止」等、「手取りを増やす」政策で合意に至り、通常国会での予算と関連法の成立を待つのみ、という期待を胸に新年を迎えた矢先の1月9日、突如解散風が吹き始め、14日には野党側で新党結成の動きが浮上しました。

結局、第220回通常国会召集日の1月23日に解散、わずか4日後の27日に公示、2月8日に投開票という過去最短の日程で衆院選が断行され、自民単独で3分の2超の議席を得る与党圧勝で終わる中、国民民主党は改選議席を1議席上回る28議席を獲得し、何とか「踏みとどまる」結果となりました。

山形県では公認候補2名を先頭に、党の政策に加え、「与党圧勝では強引な国会運営で地方の小さな声が届きにくくなる」懸念を訴え、豪雪下の短期決戦を戦い抜きましたが、一昨年10月に約10年ぶりに獲得した貴重な野党の一議席も失うなど、議席獲得には至りませんでした。県連会長兼選対本部長として、まさに痛恨の極みです。

2月18日召集の第221回特別国会では懸念が現実となりました。予算の年度内成立が危なくなった原因が解散総選挙に打って出た高市総理自らにあるのは紛れもない事実です。

にも関わらず、政府は年度内成立に固執し、16回もの職権乱発や審議短縮、総理出席の集中審議回避等、国会軽視の姿勢に終始しました。特に審議中に緊迫化したイラン情勢への対応は急務であり、原油高騰から国民生活を守るための予算修正を即座に決断すべきでしたが、政府は応じぬまま衆議院での強行採決に踏み切りました。

与党が過半数割れの参議院では、私も総括質疑に立ち、物価高対策を組み込んだ予算修正を強く迫りました。

しかし政府は、暫定予算での対応すら拒み、わが党の修正案も否決。結局、予算成立は年度明けの4月7日までずれ込みました。

物価高への対応は一刻の猶予もありません。今求められるのは、国民生活に寄り添った即効性のある緊急経済対策です。私たち国民民主党は、すでに独自の対策を総理へ提言しています。

今後も「対決より解決」の姿勢を貫き、政策本位で各党と等距離で向き合い、国民のための政治を実現していく決意です。



毎年恒例 さくらんぼ授粉作業 (国会議事堂前庭)

鮭稚魚放流会(山形市)

地域づくり講演会(長井市)

黒森歌舞伎(酒田市)

山形県ジュニア選抜空手道選手権大会(新庄市)

舟山やすえ置賜3市5町後援会研修会(小国町)

道の駅新庄エコロジーガーデン 原蚕の森オープン式典

梨郷地区朝市(南陽市)

朝日町建設総合組合 70回定期大会

ふれあい作品展(尾花沢市)

モルック大会(白鷹町)

国政報告会(庄内町)

地域にチカラを!



舟山やすえ

参議院議員

ポスター
リニューアル!

掲示場所を
ご提供頂ける方は
舟山事務所まで
ご連絡ください。

↓ 電話 ↓
023-627-2780

予算委員会質問 ダイジェスト

衝撃の事実

都市と地方の賃金格差

「賃金の安い地域は物価も安い」は、大間違い!

難易度★2

教えて! やすえちゃん



「公定価格」という公的な枠組みに基づいて、賃金水準が決まるはずの介護職員や保育士を取り巻く賃金格差について、各種統計の分析結果も示しながら、問題点を具体的に質しました。

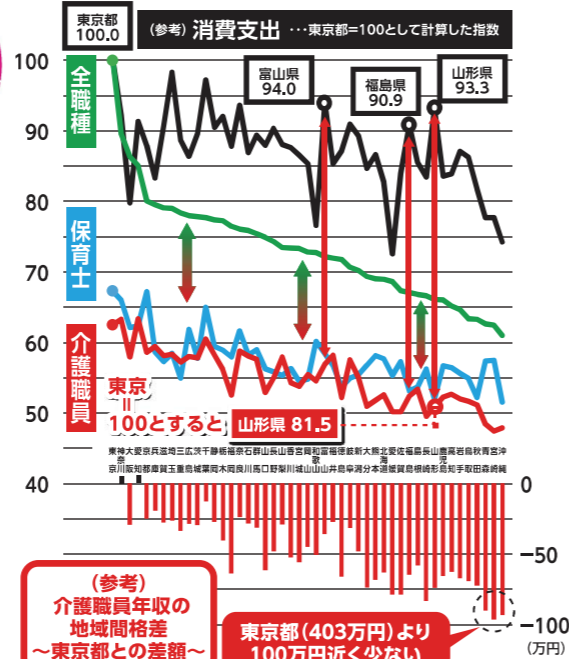
全職種平均と介護職員では、約150万円もの年収格差が、また、東京都と最も低い水準の県を比べると、介護職員では約100万円もの年収格差が生じています。こうした格差を放置したままでは、賃金の高い職種、地域への人材流出が加速するのは必至です。

賃金の地域格差について議論すると、「賃金の安い地域は物価も安い」から、「賃金が安くても当たり前」という反論が必ず出てきます。

ところが、詳しく分析してみると、東京都=100とし山形県と比較した場合、介護職員の賃金水準81.5に対して、消費支出は93.3で大きな開きがあり、そうした反論は完全に見当違いであることが判りました。

都道府県別・職種別の年収の比較

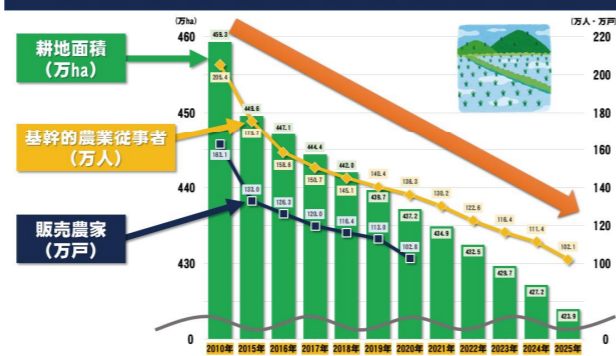
(東京都の全職種=100として計算した指数)



上野厚生労働大臣からは「消費支出をもとに賃金水準を分析する一つのご提案」「そうした多面的な分析は必要」「十分に踏まえて今後の取り組みを進めていきたい」との前向きな答弁がありました。

どこの都道府県に住んでも同じ給料、同一労働同一賃金を国の責任で確保するよう、引き続き求めてまいります。

弱体化が進む農業生産基盤



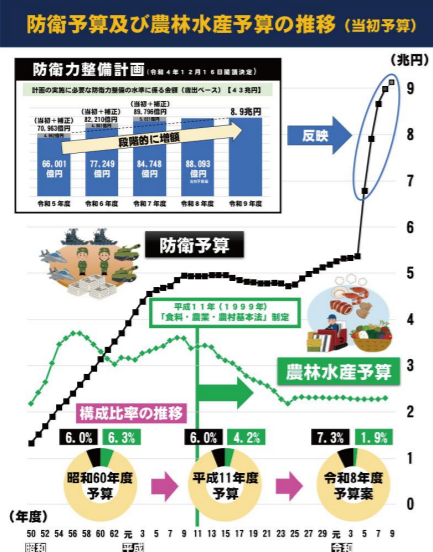
また、大幅に増額されてきた防衛予算とは対照的に、食料安全保障の重要性を強調しながらも、農林水産予算が横這いとどまる実態を左図を示して訴えました。

その上で、農業構造転換集中対策期間に「別枠」で総額1・3兆円というのは名ばかりで、実際にはJRAからの250億円の追加納付分が増えただけで、既存予算は減額されている点を指摘し、農業の生産基盤や多面的機能を守るために、大胆な予算増額に舵を切るよう、総理に迫りました。

直接支払で農業者の所得確保を ~大胆な予算増額が不可欠

基幹的従事者や農業面積等が年々減少の一途を辿るなど、生産基盤の弱体化が進み続けている実態を、右図を示して訴えました。その最大の原因が所得の少なさにある点を指摘したところ、高市総理からは「おっしゃる通り」と、問題の所在が所得にあると認める答弁がありました。

これに関して、価格は市場で決まり、政府が制御できるものではなく、価格と切り離れた所得確保策である直接支払への転換が不可欠である点が、令和の米騒動からも明らかになったことを、鈴木農林水産大臣に対して改めて主張しました。



国民民主 KOKUMIN MINSHU PRESS

舟山やすえ総支部 (通称) 号外版

令和8年4月20日

連絡先: 国民民主党山形県参議院選挙区第1総支部 (正式名称) 〒990-0039 山形県山形市香澄町3丁目2番1号 山文ビル8階 TEL: 023-627-2780 / FAX: 023-674-0278 HP: https://www.y-funayama.jp/



発行: 国民民主党 国民民主PRESS編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-17-17 JBS永田町 / TEL: 03-3593-6229 / HP: new-kokumin.jp / 通常号 定価1部200円(税込)・年間購読料1,000円(送料含む) 隔月4金曜日(偶数月)発行

4月5日

第6回定期党大会を開催

山形県連/サテライト会場 「おいしい山形」をアピール



高市内閣が国民民主党の政策を取り入れたことで政策が同質化 → 自民党では出せない「新しい政策」を打ち出すとともに、政策を実現する「地力」を徹底的につけることが必要!

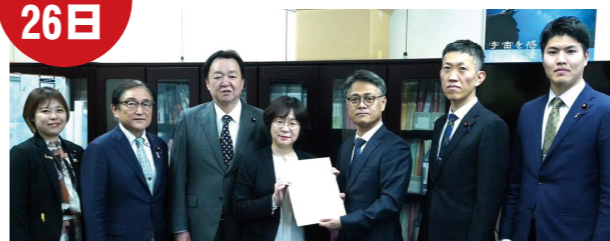
来年の統一地方選終了までに地方自治体議員を700名に倍増!

全国に国民民主党の政策を待っている人がいます。そんな方々の思いに真っ直ぐに向き合い、答えることができるよう、共に力を合わせて頑張っていきましょう!



3月26日

豪雪対策の制度改善を!



最近では、短期間かつ局所的に大雪が集中するなど、雪の降り方が変わってきました。

いざという時に、自治体や事業者等による機動的な対応を可能にする前提として、国による支援内容を予測できることが重要です。

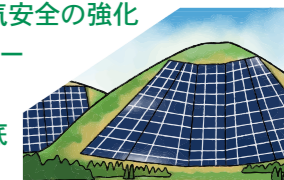
様々な豪雪対策について、臨時的・例外的な措置にとどめるのではなく、「標準的な運用」として制度に組み込むことを要望しました。

4月9日

メガソーラーの規制強化を!

自然環境に十分配慮し、地域と共生する太陽光発電事業の健全な導入・拡充を図るために、「メガソーラー規制強化及び制度改正に関する要望書」を取りまとめ、経産省及び環境省に申し入れを行いました。引き続き、政府に速やかな対応を働き掛けてまいります。

1. 国土保全・防災の観点から立地規制および防災基準の強化
2. 文化財保護・景観保全・地域共生を前提とした制度の構築
3. 自然環境・生態系保全の観点からの環境配慮強化
4. 電気事故の未然防止のための電気安全の強化
5. 将来を見据えた再生可能エネルギー導入支援と技術転換の促進
6. 事業終了時の原状回復義務の徹底
7. 再エネ賦課金制度の見直し



両院議員総会長として全国各地で党勢拡大を!



3月29日 長崎県



4月12日 北海道



街頭演説 (訪問先各地)



4月13日 青森県